

[17] チリ

1. チリの概要と開発課題

(1) 概要

1973年から1990年まで続いたピノチェット軍事政権以降、中道左派の政党連合を母体とする大統領が政権を担っている。2006年に発足したバチェレ政権は、市場重視の経済政策を基本としつつも、社会保障制度（医療、雇用、年金等）の充実、教育改革等を重点項目として取り組んでいる。

外交面では、中南米諸国との協力・友好関係強化、チリ経済の更なる国際化、国際場裡における役割の強化、平和維持及び民主主義を確保するための活動への参加等を外交基本政策に掲げている。また、アジア太平洋地域との関係を重視しており、1994年に加盟したAPECや東アジア中南米協力フォーラム（FEALAC：Forum for East Asia-Latin America Cooperation）に積極的に参加している。

経済面では、他の中南米諸国に先駆け、1970年代半ばから一貫して自由開放政策を実施し、また関税の一方的引き下げを始め、二国間FTAの締結を中心に、積極的に貿易の自由化を推進している。1980年代初めの経済危機を克服し、1991年から1997年までの平均経済成長率は8.2%に達するなど、長期にわたる高成長を実現した。その後、アジア危機により景気は一時低迷したが、2000年以降は回復・拡大傾向にあり、健全な金融・財政政策、安定したインフレ率や低カントリーリスクの維持、積極的な外資誘導政策等により、南米地域の経済拠点として注目を集めてきた。しかし、2008年度後半より、第一次産品の国際価格の下落や、世界金融経済危機の影響等により景気が急速に悪化し、バチェレ政権は財政・金融両面での大規模な経済政策（約63億ドル）を実施している。

二国間関係では我が国とは、伝統的に友好的な関係にある。2007年の外交関係樹立110周年には各種の記念行事が行われた。日本からチリへの集団移住が行われたことはないが、ペルー、ボリビア等からの再移住により、チリには現在、約2,600名の日系人及び約500名の日本人永住者が在住している。2004年にはAPEC首脳会合が開催され、小泉総理（当時）他4閣僚が首都サンティアゴを訪問した。また、2007年3月に日本とチリの間でEPAの署名が行われ、同年9月3日に発効した。また、同日バチェレ大統領が訪日し、安倍総理（当時）との首脳会談が行われ、「環境・気候変動分野における協力の一層の強化に関する共同声明」が署名された。

(2) 「チリ国家開発計画（Agenda del Bicentenario）」

2007年から2010年の4か年を対象としたチリ国家開発計画では、①社会保障（社会保障制度改革、厚生・教育サービスの充実等）、②経済成長及びイノベーション（中小企業支援、食品輸出大国化計画、クラスター形成支援等）、③生活の質向上（公共交通機関の充実、環境対策等）、④民主主義及び社会的参加（透明性の確保、女性、先住民の社会参加促進等）を4つの柱として掲げている。

チ リ

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		16.6	13.2
出生時の平均余命 (年)		78	74
G N I	総 額 (百万ドル)	145,270.11	29,799.57
	一人あたり (ドル)	8,160	2,130
経済成長率 (%)		4.7	3.7
経常収支 (百万ドル)		7,188.62	-484.61
失 業 率 (%)		8.9	5.7
対外債務残高 (百万ドル)		58,648.99	19,225.82
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	76,617.63	10,220.80
	輸 入 (百万ドル)	53,957.47	9,165.51
	貿易収支 (百万ドル)	22,660.16	1,055.29
政府予算規模 (歳入) (十億ペソ)		23,533.69	—
財政収支 (十億ペソ)		7,551.07	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		8.0	9.3
財政収支 (対GDP比, %)		8.8	—
債務 (対GNI比, %)		45.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		84.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.4	2.4
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.4	4.2
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		120.15	103.54
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		757	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	706,216.85	235,717.65
	対日輸入 (百万円)	242,468.20	70,004.85
	対日収支 (百万円)	463,748.65	165,712.80
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		30	33
チリに在留する日本人数 (人)		1,170	868
日本に在留するチリ人数 (人)		735	263

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.8 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	96.5 (1999-2007年)	98 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	90 (2004年)	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99.2 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2005年)	78 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2005年)	98 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	16 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^{注)} (%)	0.3 [0.2-1.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	16 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	84
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.7 (2005年)	8.8
人間開発指数 (HDI)		0.878 (2007年)	0.931

注) []内は範囲推計値。

2. チリに対するODAの考え方

(1) チリに対する ODA の意義

チリでは、都市と地方の格差が依然として存在しているほか、貧富の差が大きな問題となっていること等から、一部に治安の悪化をもたらしている。社会的弱者の状況や貧富の格差等を考慮しつつ、これらの問題へのチリ政府の取組を ODA により支援することは、ODA 大綱の基本方針の1つ「公平性の確保」に合致しており、意義が大きい。

同国では首都サンティアゴ及び地方都市における大気汚染や鉱山周辺地域における鉱害などの公害問題、オゾン層破壊による同国南部地域への影響、パタゴニア地方などにおける氷河減退問題等を抱えている。これらの問題への取組を、「環境・気候変動分野における協力の一層の強化に関する共同声明」に基づき、我が国の技術や経験を生かしつつ、ODA により支援することは、環境と開発の両立、また ODA 大綱の重点課題である「地球的規模の問題への取組」の観点から意義が大きい。

また、チリは銅を始めとする鉱物資源が豊富であり、2007年に発効した日・チリ EPA による経済交渉促進が期待される。我が国による天然資源市場確保、日・チリ EPA による経済交流促進・補充という観点からも、同国への ODA 実施は意義がある。

さらに、同国は我が国と連携して第三国に支援を行う意志と能力を有している。

(2) チリに対する ODA の基本方針

チリは、既に一定水準の経済発展を達成しており、一般無償資金協力及び円借款適用の対象外ではあるものの、依然として前述のような課題が存在していることを踏まえ、技術協力を中心に、社会開発分野及び環境保全分野への協力を重点的に行っている。今後とも、両国国民の相互理解を促進するため、JOCV やシニア海外ボランティアの派遣、草の根・人間の安全保障無償資金協力を積極的に実施するとともに、両スキームの連携による相乗効果が高い協力のほか、官民連携による存在感のある日本の国際協力推進に努める。

また、我が国とチリは、1999年に「日本・チリ・パートナーシップ・プログラム (JCPP: Japan-Chile Partnership Programme)」の枠組み文書に署名し、両国が共同で中南米諸国に対する広範な技術協力を行っている。これまでの対チリ技術協力の成果が同プログラム及びチリが行なう南南協力によって、同様の課題を抱える中南米諸国へも一層普及することが期待される。

チ リ

(3) 重点分野

2008年の経済協力に関する政策協議において、以下の4項目を重点分野とすることが合意されている。

(イ) 社会的格差の是正

人材育成に重点を置きつつ、「貿易投資環境整備」などの他の重点分野と連携の可能性がある場合には、案件形成に際して配慮するとともに、日本の食糧安全保障の観点などからも優先度に応じ実施継続を検討する。

(ロ) 環境保全

我が国の経験を活かしつつ、環境省設置などの動きも踏まえ、環境管理体制強化や環境教育などにより総合的な環境行政強化に資する協力を実施するとともに、CDM事業、気候変動への適応策、代替エネルギー等の地球環境問題への取り組みに対する協力を重視する。

また、本分野に含まれる防災については、我が国と類似条件があることから、防災政策に関する政府間の意見交換や研究機関における交流等を通じて、両国間の情報交換を行った上で案件形成を行う。

(ハ) 貿易・投資環境整備

雇用の拡大・創出という観点から雇用吸収力が高く、就業人口の90%以上を占める中小・零細企業支援案件、また我が国との経済交流拡大の面から日・チリ EPAに関連した案件形成を促進する。

(ニ) 南南協力支援

中南米地域の安定した発展に貢献する南南協力の持続性・自立発展性の確保及び更なる拡充のため、これを積極的に支援する。具体的には、中南米地域を中心とする開発課題解決に資する JCPP 事業の更なる効果発現のため、関係機関の能力強化、パートナーシップ・プログラム (PP) 間及び域内の連携促進を図るとともに、更なる広報活動に努める。

3. チリに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のチリに対する無償資金協力は、1.10億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は5.83億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款270.70億円、無償資金協力91.18億円(以上、原則、交換公文ベース)、401.94億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

教育、民生環境、医療・保健分野で計13件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、草の根文化無償資金協力を1件実施した。

(3) 技術協力

民間セクター開発等の分野を中心に107名の研修員を新規に受け入れた。また、18名の専門家、21名のJOCV、8名のシニア海外ボランティア等を新規に派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「地域産業振興のための地方行政機能強化」等を実施した。

4. チリにおける援助協調の現状と我が国の関与

チリにおいては、活発な援助協調の動きはないが、現地 ODA タスクフォースにおいて他のドナー国、国際機関等の活動状況について情報収集に努めている。

5. 留意点

チリでは、現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	0.95	13.08 (10.20)
2005年	—	0.98	10.74 (8.46)
2006年	—	0.73	11.24 (9.37)
2007年	—	1.11	9.53 (6.93)
2008年	—	1.10	5.83
累計	270.70	91.18	401.94

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対チリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	-46.52	1.40	10.54	-34.58
2005年	-1.60	1.40	10.77	10.57
2006年	-1.52	0.65	8.95	8.08
2007年	-1.50	1.03	9.22	8.75
2008年	-2.68	1.04	8.24	6.60
累計	1.52	67.07	358.67	427.20

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、チリ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対チリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	ドイツ 30.99	フランス 12.88	日本 7.07	ベルギー 3.51	カナダ 2.79	7.07	61.43
2004年	ドイツ 27.44	フランス 15.13	ノルウェー 3.89	カナダ 3.52	スペイン 3.38	-34.58	25.86
2005年	ドイツ 35.15	フランス 14.41	日本 10.57	スペイン 4.13	カナダ 3.83	10.57	75.59
2006年	ドイツ 36.33	フランス 9.87	日本 8.08	スペイン 4.31	カナダ 2.54	8.08	64.29
2007年	ノルウェー 38.86	ドイツ 27.45	フランス 10.18	日本 8.75	スペイン 6.70	8.75	97.97

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対チリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 10.49	UNTA 1.69	UNICEF 0.59	GEF 0.47	UNDP 0.20	3.15	16.59
2004年	CEC 16.68	GEF 2.86	UNTA 1.56	UNDP 0.50	UNICEF 0.45	7.69	29.74
2005年	Montreal Protocol 39.27	CEC 23.28	UNTA 1.91	GEF 1.00	UNDP 0.65	8.92	75.03
2006年	CEC 12.30	GEF 1.58	UNTA 1.32	UNICEF 0.42	IDB 0.35	1.81	17.78
2007年	CEC 12.51	IDB 2.42	UNTA 1.48	UNDP 0.54	UNICEF 0.40	4.09	21.44

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

チ リ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	270.70億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html)〕	86.31億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html)〕	361.15億円 研修員受入 2,374人 専門家派遣 1,074人 調査団派遣 1,668人 機材供与 7,528.18百万円 協力隊派遣 95人 その他ボランティア 12人
2004年	なし	0.95億円 草の根・人間の安全保障無償（14件）（0.95）	13.08億円（10.20億円） 研修員受入 602人（81人） 専門家派遣 34人（24人） 調査団派遣 29人（29人） 機材供与 140.69百万円（140.69百万円） 留学生受入 45人 （協力隊派遣）（14人） （その他ボランティア）（11人）
2005年	なし	0.98億円 草の根・人間の安全保障無償（14件）（0.98）	10.74億円（8.46億円） 研修員受入 381人（85人） 専門家派遣 27人（21人） 調査団派遣 34人（34人） 機材供与 57.73百万円（57.73百万円） 留学生受入 35人 （協力隊派遣）（27人） （その他ボランティア）（11人）
2006年	なし	0.73億円 草の根文化無償（1件）（0.02） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.71）	11.24億円（9.37億円） 研修員受入 342人（95人） 専門家派遣 24人（21人） 調査団派遣 26人（26人） 機材供与 102.62百万円（102.62百万円） 留学生受入 41人 （協力隊派遣）（7人） （その他ボランティア）（7人）
2007年	なし	1.11億円 草の根文化無償（1件）（0.08） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.03）	9.53億円（6.93億円） 研修員受入 363人（93人） 専門家派遣 21人（18人） 調査団派遣 30人（30人） 機材供与 37.33百万円（37.33百万円） 留学生受入 43人 （協力隊派遣）（11人） （その他ボランティア）（9人）
2008年	なし	1.10億円 草の根文化無償（1件）（0.06） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.04）	5.83億円 研修員受入 107人 専門家派遣 10人 調査団派遣 6人 機材供与 0.53百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 8人
2008年 度までの 累計	270.70億円	91.18億円	401.94億円 研修員受入 2,835人 専門家派遣 1,168人 調査団派遣 1,793人 機材供与 7,867.07百万円 協力隊派遣 175人 その他ボランティア 58人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
貝類増養殖開発計画	97. 7~04. 8
小規模酪農生産性改善計画	99.10~04.10
住民参加型農業農村環境保全計画	00. 3~05. 2
身体障害者リハビリテーション・プロジェクト	00. 8~05. 7
鉱害防止指導体制強化プロジェクト	02. 7~07. 6
JCPP強化プロジェクト	03. 9~06. 8
適用可能な養殖技術プロジェクト（第三国研修）	03.12~08. 3
持続的開発のための地質調査手法（第三国研修）	04. 3~08. 3
環境行政第三国集団研修	04. 3~08. 3
安全性試験法の導入による品質向上計画	04.10~05. 9
高齢者社会福祉行政プロジェクト	04.10~07. 9
環境回復を考慮した土壌・流域持続的管理プロジェクト	04.11~09. 3
食品安全国家プログラム強化プロジェクト	05.12~08.12
算数教育の改善プロジェクト	05.12~08.12
身体障害者リハビリテーションコースプロジェクト	06.10~11. 3
先住民コミュニティ農家経営向上プロジェクト	06.11~09.11
第三国研修「小規模酪農家支援」プロジェクト	06.11~11. 3
コキンボ州における災害リスクの視点に基づく国土計画プロジェクト	07.10~10. 9
地域住民を対象にした環境教育モデル開発プロジェクト	07.11~10. 9
地震・地殻変動観測システム強化	08. 8~09. 3
環境センター研究開発強化支援プロジェクト	08.10~11.10

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	05.12~07.11
中小企業育成コンサルタント能力開発、標準化のための調査	08. 1~10.12

表-11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オバジェ市ロメラルシジョ地区井戸掘削・給水トラック整備計画
カウケネス市職業技術中等校寄宿舎整備計画
カネラ市北部ウエンテラウケン地区教育環境整備計画
カラウエ市コイコイ地区初等教育校建設計画
サン・カルロス市診療所障害者理学療法施設整備計画
サン・フアン・デ・ラ・コスタ市初中等校寄宿舎食堂改修計画
トゥカベル市零細農民のための蜂蜜加工施設整備計画
パドレ・アルベルト・ウルタド病院産婦人科医療機材整備計画
パンギブジ市初等教育校天蓋付き広場建設計画
ビクーニャ市障害者支援職業訓練計画
ラ・ピントナ区サン・フランシスコ初等教育校建設計画
ロス・アンデス市職業技術中等校整備計画
ロス・ラゴス市障害者理学療法センター建設整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は948頁に記載。